

公営企業管理者
総務課長 殿
企画・政策課長
監査委員事務局長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新規講座

地方公営企業における経営戦略の策定・改定

＜令和7年12月15日(月)・16日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方公営企業では、限られた資源を最大限に活用し、持続可能なサービスを提供する必要があり、その実行の指針となる的確な経営戦略を適時に策定・改定することは非常に重要です。経営戦略の策定・改定担当者にとって、地方公営企業の経営戦略の意義や策定・改定時のプロセスを把握することは業務遂行の鍵となります。

本講座では、地方公営企業の経営戦略の策定・改定の担当者が必要とする経営戦略の意義や基本的な知識に加え、実際に経営戦略を策定・改定する際の検討手順に応じて、検討のプロセスや検討時の留意事項を理解いただくことを目的としております。

地方公営企業における経営戦略の基本から策定・改定する際にポイントとなる点まで包括的に学ぶことができますので、地方公営企業の新任担当者や経験の浅い担当者の方々におすすめ申し上げます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和7年12月15日(月) 13:00～17:00
12月16日(火) 10:00～16:00

講 師：有限責任監査法人トーマツ
監査事業本部 パブリックセクター・ヘルスケア事業部
公認会計士 渡壁 颯太氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。

・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。

・お申込みは5営業日前までお願いいたします。

・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。

・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

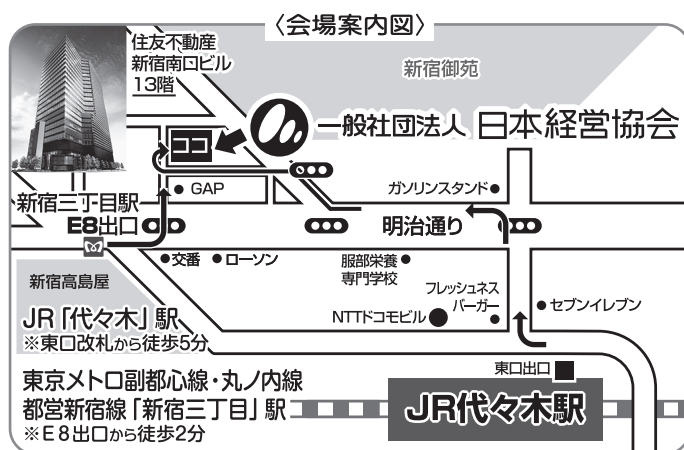
本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>



▶プログラム◀

I. 経営戦略の全体像

- (1) 経営戦略策定の目的
- (2) 経営戦略策定・改定に係る最新の動向

II. 経営戦略の策定・改定に向けたステップ

- (1) 現状把握・分析
- (2) 経営目標の設定
- (3) 将来予測
- (4) 抜本的な改革/経営改善計画策定
- (5) モニタリング

III. 経営戦略の策定・改定のポイント、事例紹介

- (1) 策定・改定のポイント
- (2) 事例紹介

講師紹介

有限責任監査法人トーマツ

監査事業本部 パブリックセクター・ヘルスケア事業部

公認会計士 わたかべ 渡壁 そう た 颯太氏

2021年に有限責任監査法人トーマツへ入所。公的機関等への会計監査、アドバイザリー業務を担うパブリックセクター・ヘルスケア事業部に所属。地方公営企業に対する会計指導、経営戦略策定支援業務、料金改定支援業務等に従事。

また、上場会社に対する金融商品取引法、会社法に基づく会計監査や、独立行政法人、国立大学法人、学校法人、公益法人等に対する会計監査に従事。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索